



公衆浴場の現在地での存続と今後の管理運営について

村中町長

公衆浴場に代わる新たなサービスの提供について引き続き協議を進める



えんどう はるか 議員

□質問・遠藤議員

公衆浴場とは単に「風呂に入る」だけではない、さまざまな効果があります。誰でも風呂に入れる環境があるかないかで、身体的・精神的・社会的効能があるといえます。

2024年7月に税務住民課で行った「公衆浴場の利用に関するアンケート調査」では、毎日入る方がいましたが、誰もが「財政的には町も大変だが残して欲しい」との声が圧倒的でした。

民間事業所にもお願いしたいとの考えも聞いていますが、町民の入浴を考えた営業ができるのだろうか、とても心配です。

また、今回の公衆浴場でのレジオネラ菌の発生については、管理上の対策強化が必要ではありませんか。

現在の場所に公衆浴場を残して欲しいという願いに対して町長の考えをお聞かせ下さい。

■答弁・村中町長

老人センターは建築から50年を迎え、公衆浴場も開業から40年近くが経過し、建物、設備ともに老朽化が進んでいます。ポイラー設備は製造から長い年月が経過しているため故障の際には部品の調達ができないものもあり、新たな設備に入れ替える場合には、多額の

費用が生じることになります。

これらのことから、令和6年7月に今後の公衆浴場のあり方について、公衆浴場利用者へのアンケート調査を実施したところです。

本町には、温浴施設・遊湯ぴっぷもあり、これらを総合的に判断すると、今の施設や設備が使用できるうちは、継続していきたいとの考えはありますが、将来にわたって今の場所でも公衆浴場を継続し続けること、また、新たに設置することも難しいと考えています。

しかし、費用対効果だけではなく、アンケート結果からも、公衆浴場を利用される方にとつては単に「入浴する場」ではなく、コミュニケーションを深める場であり、憩いの場でもあると認識していただきますので、福祉的な視点を取り入れた形での入浴サービス事業の構築ができないか、町内の民間事業者と協議を行つていきます。

また、昨年末にレジオネラ菌が検出され、約1ヶ月間休業することとなり、町民の皆様には、大変ご不便とご迷惑をおかけしました。営業の再開に際しましては、浴槽の過装置などの薬液洗浄を実施し、上川保健所からも現地指導を受けながら、最善の方法で進めさせていいただきました。管理業務については、日常清掃の徹底と併せて新

たな対策として、高濃度塩素による定期的な循環消毒などを実施します。

今後も、衛生管理には細心の注意を払いながら、町民の皆様が安心してご利用いただけるよう努めます。

□遠藤議員 町民にとつてのお風呂の意義は、健康増進と公衆浴場の維持、介護予防にもつながります。自宅に風呂があっても狭い、寒い、追い焚きができない等の理由で、十分な入浴が困難な町民に対し、清潔を保ち、健康を維持するための基本的な機会の提供を失ってはならないと思います。そして、温熱効果による健康促進、リラククス効果によるストレス軽減など、疾病予防や健康増進にもつながります。行政は未来への戦略的投資と捉え、これからも公衆浴場を地域共生拠点へと進化させる考えを持つてほしいと思います。

■村中町長

新たな施設を作ることや、大規模に改修をすることは難しいと思いますが、公衆浴場は地域コミュニティの上でも大切な施設ですので、公衆浴場に代わる施設については積極的に努力していきたいと思えます。



一般質問 スバリ！ ここが聞きたい

2040年問題の分岐点となる 2030年問題への対策は

村中町長

持続可能な行政運営を確立し その先の課題に対応できる基盤を整える



さとう よしひこ
佐藤 良彦 議員

□質問・佐藤議員

2040年頃に「団塊ジュニア世代」が高齢者となり、生産年齢人口の減少や財政悪化などが深刻化するという「2040年問題」。

1985年は、10人の生産年齢人口で一人の高齢者を支えられてきた胸上げ型時代、2010年は2人の生産年齢人口で一人の高齢者を支えてきた騎馬戦型時代、現在は、生産年齢人口と高齢者のバランスが拮抗してきており、1人の生産年齢人口が「肩車」状態で高齢者を支えている社会状況になっていきます。

これらにより、行政、財政面では、社会保障費の増加と税収減少のダブルパンチで各自治体の財政を圧迫することは明白だと考えられています。本町でも、既に始まっている人口減少と財源縮小に対応するため、行政サービスの効率化と重点化が課題となります。

新庁舎建設に向けて目的に沿った複合的公共施設の導入や統廃合などを念頭に、多機能化によるコスト削減、デジタル技術の積極導入による業務効率化を進め、限られた資源で質の高い行政サービスを維持する改革が求められます。

行政サービスの効率化と重点化の観点から、どのような取り組みをされるのか伺います。

■答弁・村中町長

2040年問題については、生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加により、労働力と税収の減少、社会保障費の増加が同時に進むことが見込まれており、本町も人口減少は避けることができない状況であり、今後の財政運営にも大きな影響が及ぼされることが想定されます。

ご指摘のとおり、2030年前後は、人口構造の変化と公共施設の更新時期が重なる大きな転換点であると認識しています。この局面においては、財政規律の健全性を保ちながら慎重に対応することが重要であると考えます。

公共施設の統廃合については、建設から65年が経過し、耐震性の不足や老朽化などの課題を抱えている役場庁舎と同様に、更新時期を迎えている他の公共施設と合築し、複合庁舎として効率的に集約することを計画しています。

建設に際しては、国や北海道の補助制度や有利な起債の活用を前提としつつも、ご指摘のとおり、財政が縮小することも想定し、将来負担を十分に見極めながら慎重に判断する必要があると考えます。

行政サービスの効率化と重点化については、人口減少社会において持続可能な行政運営を確立する

ためには、すべてを従来どおり維持するのではなく、住民ニーズを丁寧分析し、真に必要な分野へ資源を重点的に配分する体制への転換が必要であると認識しています。

あわせて、デジタル技術の活用による業務の効率化をさらに進め、生成AIを含むデジタル技術の導入により、内部事務の効率化を図るとともに、デジタルが不慣れな方にも配慮しながらオンライン申請や窓口業務のデジタル化も推進し、労働力の減少に対応するため業務負担軽減と住民サービスの向上を目指します。

また、一つの自治体で全てを行う行政のフルセット主義については、圏域での自治体間で連携することにより行政サービスを維持していくことも検討が必要と考えます。

2030年問題への対応は、身の丈に合った持続可能な行政運営を確立することと考えており、その先にある2040年の課題に対応できる基盤を整える大切な期間であると考えます。

今後も財政状況や国の制度動向に注視し、皆様のご意見を踏まえながら、持続可能な行政運営をめざして力を尽くします。